

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第127期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	テーデーエフ株式会社（商号TDF株式会社）
【英訳名】	TDF CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐々木 誠
【本店の所在の場所】	宮城県柴田郡村田町大字沼辺字方作39番地
【電話番号】	（0224）52-7061
【事務連絡者氏名】	経理部長 栗原 清一
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字沼辺字方作39番地
【電話番号】	（0224）52-7061
【事務連絡者氏名】	経理部長 栗原 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第1四半期連結 累計期間	第127期 第1四半期連結 累計期間	第126期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	5,706,959	5,313,643	21,893,658
経常利益（千円）	179,674	174,934	677,740
四半期（当期）純利益（千円）	134,814	74,861	512,214
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	39,344	106,332	829,183
純資産額（千円）	6,807,993	9,067,034	8,992,549
総資産額（千円）	19,203,987	22,999,617	22,507,536
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	8.51	4.73	32.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	35.5	33.3	33.7

（注）1．売上高には消費税等を含んでおりません。

2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は平成25年5月24日付で、株式会社アイメタルテクノロジー及び自動車部品工業株式会社との間で経営統合契約を締結し、共同して株式移転計画を作成いたしました。本株式移転につきましては、各社において平成25年6月27日開催の定時株主総会にてそれぞれ承認を受けております。

1. 本株式移転の背景・目的

3社は、株式会社アイメタルテクノロジーは主として鋳造品を、自動車部品工業株式会社は主として機械加工品及び部品の組立を、当社は主として鍛造品を、それぞれトラックメーカーや建設機械メーカーに供給し、長年、自動車産業・建設機械産業の発展に寄与してまいりましたが、近年3社を取り巻く事業環境（市場環境及び競争環境）は大きく変化してきております。

国内においては、足元ではエコカー補助金終了の反動によりトラック用部品の需要に若干の落ち込みが見られるものの、東日本大震災からの復興ニーズもあり、当面の需要は底堅く推移するものと認識しております。しかしながら、長期的には需要の大幅な伸びは見込めないものと考えております。海外においては、アセアン地域やその他の新興国等での急速な市場拡大に伴い、3社の主要顧客各社も現地での生産拡大を進めており、いずれも顧客ニーズに合わせた海外展開を進めることが急務となってきております。また、韓国や中国を始めとした新興国の部品メーカーも着実に力をつけてきており、低価格を武器として、3社の主要顧客である日系のトラックメーカーや建設機械メーカーにも取引範囲を広げているなど、海外展開における競争環境は厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、3社はそれぞれの持つ経営資源及び技術力を集中し相互補完することで3社の強みを統合するとともに、迅速な海外展開を実現し、現地での一貫生産によるコスト競争力向上を通じ、顧客ニーズに応えることで継続的に事業を発展させていくことを目的として経営統合することで合意に至りました。

また、3社は、それぞれ長年培ってきた企業文化や経営理念を尊重し、3社の国内事業の枠組みを基本的には維持しつつ、海外での事業展開等の迅速さと一定の規模が求められる分野における協業効果を十分に発揮できる体制を目指しております。3社の独立性を維持しつつリソースの最適かつ効果的な投入を図るため、3社による共同株式移転により持株会社を設立し、持株会社の経営・事業戦略の下で機動的なグループ経営を実現する体制とすることがもっとも相応しいと判断をするに至りました。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の方式

株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及び当社を株式移転完全子会社、新たに設立される共同持株会社を株式移転設立完全親会社とする共同株式移転となります。

(2) 株式移転に係る割当ての内容

会社名	アイメタル テクノロジー	自動車部品工業	テーデーエフ
本株式移転に係る割当ての内容	0.34	1	0.40

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

株式会社アイメタルテクノロジーの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.34株、自動車部品工業株式会社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.40株をそれぞれ割当て交付します。なお、本株式移転により、株式会社アイメタルテクノロジー又は当社の株主に交付すべき共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、3社による協議の上、変更することがあります。また、共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。

(注2) 共同持株会社が本株式移転により発行する新株式数（予定）

普通株式49,156,787株

上記数値は、平成25年3月31日時点における、株式会社アイメタルテクノロジーの発行済株式総数

(45,000,000株)、自動車部品工業株式会社の発行済株式総数(27,573,000株)、当社の発行済株式総数

(15,885,928株)に基づいて算出しております。

ただし、株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及び当社は、本株式移転の効力発生までに、現時点で保有し、又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、株式会社アイメタルテクノロジーが平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式31,992株、自動車部品工業株式会社が平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式38,768株及び当社が平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式52,346株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、実際に消却される自己株式数については現状において未確定であるため、実際に共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

3. 本株式移転の日程

基本合意書締結承認取締役会(3社)	平成25年3月29日(金曜日)
基本合意書締結日(3社)	平成25年3月29日(金曜日)
定時株主総会基準日(3社)	平成25年3月31日(日曜日)
統合契約書締結及び株式移転計画書承認の取締役会(3社)	平成25年5月24日(金曜日)
統合契約書締結及び株式移転計画書作成	平成25年5月24日(金曜日)
定時株主総会開催日(3社)	平成25年6月27日(木曜日)
上場廃止日(3社)	平成25年9月26日(木曜日)(予定)
共同持株会社設立日(効力発生日)	平成25年10月1日(火曜日)(予定)
共同持株会社新規上場日	平成25年10月1日(火曜日)(予定)

(注) 上記は現時点の予定であり、今後手続を進める中で、3社による協議の上、日程を変更する場合があります。

4. 本株式移転により新たに設立する会社の状況

名称	IJTテクノロジーホールディングス株式会社 (英文名：IJT Technology Holdings Co., Ltd.)		
所在地	東京都港区港南一丁目8番27号		
代表者及び役員 の就任予定	取締役会長	鈴木 浩	現：株式会社アイメタルテクノロジー 代表取締役会長
	代表取締役社長	清水 康昭	現：自動車部品工業株式会社 代表取締役社長
	取締役	増田 克己	現：テーデーエフ株式会社 専務取締役
	取締役	大岡 信一	現：株式会社アイメタルテクノロジー 代表取締役社長
	取締役	佐々木 誠	現：テーデーエフ株式会社 代表取締役社長
	取締役	伊藤 正敏	現：自動車部品工業株式会社 取締役専務執行役員
	取締役	境 琢磨	現：自動車部品工業株式会社 取締役専務執行役員
	取締役	齋藤 誠	現：株式会社アイメタルテクノロジー 専務取締役
	監査役	山田 勉	現：いすゞ自動車株式会社 取締役常務執行役員
	監査役	本木 潤	現：いすゞ自動車株式会社 常務執行役員
	監査役	宮崎 健司	現：いすゞ自動車株式会社 執行役員 ジェイ・バス株式会社 社外監査役
	監査役	土屋 市郎	現：自動車部品工業株式会社 社外監査役
事業内容	トラック用部品・建設機械用部品の製造・加工・販売等を営む子会社等の経営管理、 並びにこれに付帯又は関連する業務		
資本金	5,500百万円		
決算期	3月31日		
純資産	未定		
総資産	未定		

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国内外の経済情勢は、国内景気においては、円安・株高と各種経済対策により回復基調に推移しました。海外景気においては、米国での回復基調がみられたものの、欧州では一部の国の財政危機の影響により、景気は依然として低調に推移しました。

自動車業界におきましては、国内の生産販売は弱含みで推移しましたが、海外では、タイ・インドネシア等新興国で輸出と個人消費が牽引し、景気は堅調に推移しました。

このような状況のもと連結業績につきましては、売上高53億13百万円（前年同四半期比3億93百万円減、6.9%減）、営業利益1億30百万円（前年同四半期比34百万円減、20.6%減）、経常利益1億74百万円（前年同四半期比4百万円減、2.6%減）、四半期純利益74百万円（前年同四半期比59百万円減、44.5%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,885,928	15,885,928	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式 1,000株
計	15,885,928	15,885,928	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	15,885,928	-	1,694,767	-	1,327,996

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 52,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,714,000	15,714	-
単元未満株式	普通株式 119,928	-	-
発行済株式総数	15,885,928	-	-
総株主の議決権	-	15,714	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権の数3個）含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
T D F 株式会社	宮城県柴田郡村田町 大字沼辺字方作39番 地	52,000	-	52,000	0.33
計	-	52,000	-	52,000	0.33

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。また、平成25年6月30日現在の実質所有株式数の合計は53,221株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,482,564	5,061,916
受取手形及び売掛金	3,659,958	3,618,047
電子記録債権	43,900	39,600
商品及び製品	189,007	183,215
仕掛品	1,167,629	1,280,282
金型	842,269	886,045
原材料及び貯蔵品	445,653	485,983
繰延税金資産	52,302	67,027
その他	267,847	318,582
貸倒引当金	389	386
流動資産合計	12,150,743	11,940,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,534,889	1,510,739
機械装置及び運搬具（純額）	3,502,304	3,356,747
土地	2,184,170	2,184,170
建設仮勘定	445,578	1,198,842
その他（純額）	248,704	260,330
有形固定資産合計	7,915,646	8,510,830
無形固定資産		
借地権	16,676	16,676
施設利用権	2,193	2,188
ソフトウェア	67,945	62,479
無形固定資産合計	86,815	81,344
投資その他の資産		
投資有価証券	2,276,139	2,395,639
その他	80,927	74,225
貸倒引当金	2,735	2,735
投資その他の資産合計	2,354,330	2,467,128
固定資産合計	10,356,792	11,059,304
資産合計	22,507,536	22,999,617

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,398,317	5,434,517
短期借入金	2,298,430	2,228,340
未払法人税等	96,487	90,662
未払消費税等	43,402	32,061
賞与引当金	269,744	413,746
設備関係支払手形	133,065	397,060
その他	987,339	1,071,189
流動負債合計	9,226,787	9,667,577
固定負債		
長期借入金	2,780,000	2,720,000
繰延税金負債	210,642	246,490
退職給付引当金	1,090,102	1,117,475
資産除去債務	32,387	32,379
その他	175,067	148,660
固定負債合計	4,288,199	4,265,005
負債合計	13,514,987	13,932,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,694,767	1,694,767
資本剰余金	1,327,996	1,327,996
利益剰余金	4,229,558	4,272,752
自己株式	14,941	15,121
株主資本合計	7,237,381	7,280,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,690	305,119
為替換算調整勘定	110,438	82,056
その他の包括利益累計額合計	360,129	387,176
少数株主持分	1,395,038	1,399,463
純資産合計	8,992,549	9,067,034
負債純資産合計	22,507,536	22,999,617

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	5,706,959	5,313,643
売上原価	5,343,191	4,978,014
売上総利益	363,768	335,628
販売費及び一般管理費		
発送運賃	67,015	58,702
貸倒引当金繰入額	8	19
給料及び手当	79,166	85,759
賞与引当金繰入額	6,332	7,748
退職給付引当金繰入額	1,473	1,851
その他	44,731	50,565
販売費及び一般管理費合計	198,728	204,646
営業利益	165,039	130,982
営業外収益		
受取利息	43	56
受取配当金	2,721	3,073
持分法による投資利益	33,341	61,028
為替差益	-	8,849
その他	4,005	3,439
営業外収益合計	40,112	76,447
営業外費用		
支払利息	10,955	14,875
支払手数料	8,244	9,581
その他	6,278	8,038
営業外費用合計	25,478	32,495
経常利益	179,674	174,934
特別利益		
固定資産処分益	29	105
特別利益合計	29	105
特別損失		
固定資産処分損	14,392	5,832
特別損失合計	14,392	5,832
税金等調整前四半期純利益	165,311	169,207
法人税、住民税及び事業税	38,634	97,827
法人税等調整額	8,137	7,906
法人税等合計	30,496	89,921
少数株主損益調整前四半期純利益	134,814	79,286
少数株主利益	-	4,424
四半期純利益	134,814	74,861

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	134,814	79,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,365	55,428
持分法適用会社に対する持分相当額	55,104	28,382
その他の包括利益合計	95,469	27,046
四半期包括利益	39,344	106,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,344	101,908
少数株主に係る四半期包括利益	-	4,424

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	10,444千円	10,733千円
支払手形	321,634	200,009
設備関係支払手形	21,479	119,355

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	262,237千円	258,352千円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,669	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,667	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

当社グループは鍛工品の製造と販売に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	8円51銭	4円73銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	134,814	74,861
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	134,814	74,861
普通株式の期中平均株式数（千株）	15,835	15,833

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

テーデーエフ株式会社
（商号TDF株式会社）
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田久保 謙 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテーデーエフ株式会社（商号TDF株式会社）の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テーデーエフ株式会社（商号TDF株式会社）及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。